

第5回アフリカ開発会議(TICAD)

が6月に横浜で行われ、「日本はアフリカの開発に尽力する」という高い理想が掲げられた。その上で必要なのは、日本企業とアフリカとの間での実取引を増やすことだ。私は毎年のように紛争鉱物(コンフリクトミネラル)の調査でコンゴ民主共和国(DRC)やルワンダなどを回っている。コンフリクトミネラルとは、武装勢力の資金源になっていたり、環境破壊につながったりする鉱物資源のことだ。

コンフリクトミネラル問題が複雑化したのは、米国の金融規制法の影響である。米国会は紛争の早期解決と人道上の問題から2010年7月、金融規制改革法第1502条(ドッド・フランク法)にコンフリクトミネラルの使用に関する情報開示を義務付けた。米国の国内法であるが、法令の順守という趣旨でコンフリクトミネラルの原産地を証明しなくてはならなくなったのだ。

コンフリクトミネラルは3Tと呼ばれるタンタル、タングステン、錫(TiE)のことである。タンタルは携帯電話やパソコン、TVの部品に、タングステンは切削工具や液晶のバックライトに、錫は電子機器用のハンダや集積回路に使用されるために日本の電子機器産業や自動車産業は影響を受けているのだ。

アフリカ大陸は資源の最後の宝庫と言っても過言ではない。欧米諸国には過去の植

## AROUND THE WORLD

山師の手帳 第20回 中村繁夫

### 理想から実取引 アフリカ開発は三現主義で

民地時代からのしがらみがあって問題は複雑化する一方である。米SEC(証券取引委員会)はコンフリクトミネラルを取り扱う可能性のある5500以上の企業に取引のトレーサビリティを求めているが、簡単に証明できるものではないだろう。

#### レアメタルをアフリカから直接開発輸入する

日本人はそもそも「触らぬ神に祟りなし」と考える傾向がある。アフリカの内乱問題などは凡そ他人事であり普段は余り興味がないが、米国に言われるとガバナンス問題だからと何事も「火種」にならないように、過剰安全をモットーとする。

しかし、欧米諸国は都合の良い勝手なルールを決めながら、コンフリクトミネラルを扱い始めている。鉱物にタグシステムを添付してトレーサビリティを明確にする方法が数年前から進められている。タグシステムとは、採掘された鉱石のロットに直接タグを添付して原産地表示を義務化するシステムだが、この制度を維持運営するためには、かなりのコストがかかる。そのコストは当然ながら製品に跳ね返ってくるから、消費者が負担することになる。

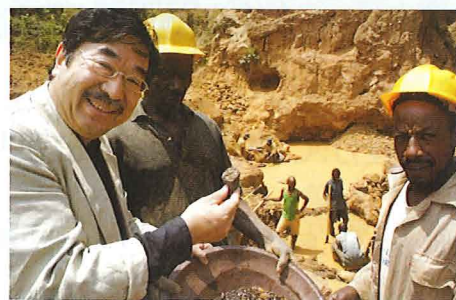
そのコストが実際にアフリカの恵まれない若年労働者や鉱山の正常化に役立つのなら理解もできるが、実際にはシステム運営をしている欧米の監査機関などの組織が潤う結果になっている。「反政府軍組織が得

ていた利益が欧米の組織に入っているだけ。本当にアフリカを助けるのなら、監査機関にかかるコストを、はじめからアフリカへの支援金に回した方がよほど安上がりだ」と嘆く関係者もいた。

日本企業は現場を知らずに米国の決めた国内法に抵触するのではないかと大袈裟に考えてコンフリクトミネラルを扱うことを避けている。いくらTICADで高邁な理想を掲げてもアフリカとの実取引が増えない限り、アフリカ開発は机上の空論で終わるのではないだろうか。改めて現場・現物・現実の「三現主義」の重要性を訴えたい。

日本はタンタルもタングステンも錫も大量に消費しているが、直接輸入はほとんどない。最近では欧米の精錬業者が日本や中国に売り込みに来ている。難易度は高いが、我々もレアメタルをアフリカから開発輸入するのが私の使命なのかもしれないと思っている。

〔なかむら・しげお〕1947年生まれ。レアメタル専門商社・アドバンストマテリアルジャパン(AMJ)社長。新著に「レアメタルハンター・中村繁夫のあなただけの仕事」を成功に導く「山師の兵法A to Z」(ウェッジ)。



写真・ルワンダのタンタル鉱山を視察する筆者 イラスト・阿部伸二